

基本目標	施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	前年比	目標値 (31年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
子どもたちのすこやかな育ちを応援	1子育て・子育て支援の充実	子育てほけつと利用件数	6,271	6,385	9,902	8,713	8,328	△ 385	7,500	件	利用内訳で前年度と大きく違いが出たのは、個人玩具と書籍の利用であり、個人玩具の利用は174件増加したが、書籍の利用は348件と著しく減少した。図書館は定期的に新書を入れているが、絵本等の補充ができていないのが要因の一つと考えられる。また、貸出件数がおもちゃと書籍をあわせて5点までと限られているため、利用者がおもちゃを優先して借りていることが書籍の貸出件数の減少につながっていると考えられる。	利用件数は減少しているが、目標値の利用件数を上回っているため、市民・団体等へのおもちゃ・絵本・子育ての参考となる大人向けの本を貸出し、子育て支援事業全体の底上げにつながった。	令和元年5月から毎月第2・4土曜日につどいの広場と子育てほけつとを開所したため、平日に子育てほけつとを利用できなかった人が利用するようになると思われるため、市民に周知を図り、利用者の増加に繋げ、子育て支援事業全体の底上げにつなげていく。	子育て総合支援センター
		子育てに関する相談件数	653	687	子育て総合支援センター 606件 児童発達支援センター 500件	子育て総合支援センター 626件 児童発達支援センター 730件	子育て総合支援センター 557件 児童発達支援センター 769件	△30	1,000	件	子育て総合支援センターの虐待相談、子育て相談はともに減少しているが、児童発達支援センターでの一般相談と発達相談は増加している。両センターの業務の棲み分けが市民に認識されてきているためと考えられる。	市民が子育てに関する不安や悩みを相談できたこと、子育て総合支援センターで子育て子育てプログラムを、児童発達支援センターでペアレントトレーニングを継続実施したことで、保護者の育児不安の軽減や児童虐待の防止にもつながり、きめ細やかな子育て支援の体制構築に繋がっている。	子育て子育てプログラムやペアレントトレーニングを継続実施し、保護者の養育力の向上を図り、つどいの広場事業等の事業を他事業と連携させることにより、また、子育てに関する不安や悩みの相談に応じる機関として市民に認識されることで、児童虐待に至る前の早期の段階で相談に繋がるように努める。また、児童発達支援センターとの連携により、引き続き子どもの発達に関する相談に対する支援をより専門的かつ効果的に実施する。さらにネウボラなわての開設により、保健センターとの連携のもと、訪問等積極的アプローチを行う。	子育て総合支援センター 児童発達支援センター
		すこやか子育てチャレンジ参加者数	360	540	620	933	1,162	229	500	組	ポイント達成家族からのアンケートの結果によると、小学生の参加者が15%で4.7ポイントの増加、3回目以上の参加回数は、33.6%で9.3ポイント増加しており、記念品の種別を広げることで継続した参加者が増加している。	公私保育園等イベントの獲得ポイントが昨年度より1.34倍に拡大しており、イベント参加者数も多く、子育て支援の充実に一定寄与していると考えられる一方、共働き家庭が参加しにくい状況もある。また、参加者の獲得ポイントから参加が2回目・3回目65%を占めており、継続参加者が多いが、新規参加者が少ないと評価できる。	第3次食育推進計画の策定内容や共働き家庭がイベントなどに参加しにくいという意見も踏まえて、広く参加しやすい制度の見直しを行い、31年度に改定する。	保健センター
		待機児童数	45	28	17	11	12	1	0	人	待機児童のほとんどが田原地域の児童であり、前年度より当該地域の申込者数が増加した影響により1人増となった。年齢定員を超えた弾力的な受入れや他園の送迎バスの運行によって、田原地域の待機児童に対する取組みを行っているものの、定数が希望者数に対して少ないことが課題として考えられる。	認可保育所の認定こども園移行による保育定数の増加や、年齢定員を超えた弾力的な受入れにより、保育需要に対応し、子育て支援を行った。	平成31年4月に小規模保育事業所1園を開園したことで、低年齢児の保育定数の増加を図った。今後も保育需要の増加が予想されるため、保育定数増加の方法を検討し、待機児童の解消に向けて取り組む。	子ども政策課
	2学校教育の充実	授業で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたと思う児童・生徒の割合	57	63	61	64	82	18	70	%	学力向上3ヶ年計画に基づき、先進市視察、市内学力向上対策PT会議、各種研修を通じて、「主体的、対話的で深い学び」の授業づくりが推進されたため。また、講師を招聘する等、各校の「特色ある教育実践」が推進されたのも要因の一つ。	PT会議による定期的な「授業づくり研修会」の実施による市教委からの発信。特色ある教育実践事務による校内研究の推進。先進市視察による教職員の意識の向上。	強い肯定の回答割合を増加させるため、「特色ある教育実践事務」による各校の取組みの一層の推進、教職員の意識の向上を図る。	学校教育課
		全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点	49	48	48	49	49	0	50	点	調査実施までに、適切な調査方法について周知し、調査を7月までに実施した。12月の調査結果を各学校で分析し、課題を共有している。全教職員に対して、測定方法の研修や、組織的・日常的な体力向上の取組みが推進できれば、更なる成果に繋がると考える。	日常の授業や授業以外の休み時間で課題克服ができる取組みを広め、各校で定着することが、子どもたちの体力向上につながり、学ぶ意欲を高められる。	子どもたちの学ぶ意欲を高められる各校での取組みをより定着できるように、今年度も調査結果の分析を進め、課題克服のための取組みをおこなっていく。	学校教育課
		公立小学校から公立中学校への進学率	93	94	92	91	93	2	95	%	中学進学時における中1ギャップ解消に向けて、進学準備に向けての支援体制づくりについて、小中学校の合同研修や研究を行った。中学校の生徒会が小学校に訪問したり、中学校の教職員が小学校に訪問する等積極的に実施できた。	小中合同の授業研究や円滑な進学ができるような連携会議等を通して、児童理解を深め、中1ギャップの解消をめざす。	小中の連携・交流を児童生徒だけでなく、小学生の保護者にも中学校の情報を提供し、個別の相談にも丁寧に対応できるようにしていく。	学校教育課
		国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合	79	74	73	75	74	△ 1	83	%	全国学調において、「算数、数学は好きですか」の質問項目のみになったため直接比較は難しいが、微減であった。新学習指導要領への移行期でもあり、授業スタイルの見直しの時期でもあったため、伸び悩んだと考える。	本市において小学校では全校で国語科の授業改善および研究に取り組んでいる。理数系の授業改善も同時に進めていかなければならないが、児童生徒の主体的な学びの実現に向けて今後も授業スタンダードの定着をめざす。	新学習指導要領の記載された授業改善の方向性をより具体的に伝えていきたい。	学校教育課
		市内小中学校における不登校児童生徒数	97	106	81	83	107	24	55	人	昨年度より増加であったが、四條畷市教育センターから訪問指導、巡回相談は継続して行った。校内ケース会議においてSC、SSW等の専門家の活用も昨年度よりさらに充実した。	各校の個別支援の充実が図れ、「学校プラットホーム」としての機能を果たし、関係機関と連携した支援が充実してきた。また、校内適応指導教室を設置する学校も増え、新規児童生徒の抑制、継続児童生徒の自立に向けての大きな手助けとなった。	中学校区での生徒指導体制を構築するとともに、SC、SSW等専門家と連携した早期支援の充実を図り、不登校者数の未然防止を図る。	学校教育課
		0歳～15歳の子どもが交通事故にあった交通事故者数	19	11	6	3	5	2	0	人	昨年度と比較すると2件増加したが、基準年度と比較すると4分の1程度まで減少しているため、市及び警察と合同して交通安全の啓発を行っていることにより、効果がでてきている。	交通安全の啓発を行うことによって、児童の交通安全に対する意識が向上した。	通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備の充実	建設課
3青少年の健全育成	放課後子ども教室登録者の割合	34	35	32	34	31	△ 3	50	%	1年生の参加登録率がさがったため。また、ふれあい教室の退所届の理由欄に、「1人で留守番ができるようになったから」「塾等の習い事に行くようになったから」「友達と遊びたいから」等の記載が多いことから、高学年になるほど、習い事や子ども自身の時間を確保するため、利用が少なくなると推察される。	放課後の居場所づくりの一環としての機能を果たした。また、多くのメニューで幅広い体験を児童に提供できた。	事業内容を知らない1年生の参加登録率を上げるため、HPで事業紹介を行い、周知を図っていく。	青少年育成課	

基本目標	施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	前年比	目標値 (31年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
魅力と活力にあふれるまちづくり	1地域経済を支える産業の活性化	共通商品券の販売額	1億2,429万	1億731万	1億3,933万	1億1,502万	1億359万	△1,143万	1億5,000万	円	商品券のセール時が天候不良だったため売上が低下したこと及び加盟店の減少による利用可能店舗の減少のため、前年比を下回る販売額となった。	四條畷の第2の通貨としての認知度の上昇と市内消費の増加につながった。	商品券のさらなる周知を図り、需要増加を図っていく。	産業振興課
		市商工会会員事業者数	963	953	902	902	882	△20	1,000	事業者	商店の閉店等に伴い会員数が減少したため。	市内商工業者の支援を行った。	創業を支援するセミナー等の開催により市内事業者数の増加を図っていく。	産業振興課
	2観光の振興	市主催の観光イベント	2,450	2,431	2,326	2,021	1,579	△442	3,000	人	楠正行シンポジウム(H29年度実績では800人)が市主催の事業でなくなったため、人数から除外し、減少。	今年度から後援となったが、「楠正行シンポジウム」等を広く周知することで、市内外から人を呼び込むことにより市内観光資源及び四條畷市の名をPRできた。	総合戦略の改訂により、観光振興による産業振興から施策を転換。地域経済の好循環の創出を目指す。	産業振興課
	3安心、安全なまちづくり	コミュニティバス利用者数	400,000	386,183	377,553	372,059	365,596	△6,463	480,000	人	通勤、通学者が減少していることから、利用者数の減少につながっている。	H29.4.11に一部ルート変更、ダイヤ改正を行ったが、実績につながる効果は表れていない。	四條畷市地域公共交通会議を設置し、この会議で議論を進めるなかで、コミュニティバスを含めた公共交通のあり方や交通サービスを検討している。	建設課
		公共施設における電気使用量	7,381,702	7,111,688	7,003,357	4,736,867	4,626,953	△109,914	7,031,000	kwh	南中学校について、休校に伴い電気の使用量が前年度と比べて大きく減少したため。	地球温暖化防止に寄与し、電気の調達費用を節約できた。	目標値を既に達成している。次年度以降も、電気の使用量の更なる節減に引き続き努力する。	生活環境課
		公園・緑地等参加ボランティア数	454	399	320	370	382	12	500	人	新規加入者により、人数が増加した。	公園や植樹帯がきれいに保たれていることで、良好な生活環境を保つことができた。	新規登録者は毎年増加していることから、継続的な活動に努める。	建設課
	4歴史・文化の保存と継承	歴史民俗資料館の入場者数	9,477	9,191	8,391	8,809	9,612	803	10,000	人	市内の飯盛城跡が続日本百名城に選定された効果により、国内外(台湾・韓国含む)から多くの来館があり、基準値を100人以上上回る結果となった。	常設展示では本市の郷土教育、特別展示では北河内を中心とした地域郷土教育に寄与し、市内外の人々へ本市の歴史遺産についてPRしている。	入館者数を増加するために、指定管理者とともに内容の精査や周知方法について検討する。	生涯学習推進課
	5生涯学習、生涯スポーツの推進	生涯学習ボランティア登録数	67	68	69	69	70	1	80	人	広報活動により1件増加した。	地域在住のさまざまな知識や特技を持った方の登録により、その技術を必要とする人や地域とのつながりができる。また、技術を活かした活動は登録者の生きがいにもつながる。	地域住民への事業の周知を図る。	生涯学習推進課